

◆特集：安定的な食と農、生産と供給の最新動向（前）

## 農業分野の環境・再エネ政策で 好循環の実現を

46

農林水産省大臣官房環境バイオマス政策課長 木村 崇之



## 「農山漁村」の社会・環境インパクトの可視化と 企業の農山漁村への関与の拡大に向けて

52

農林水産省農村振興局農村計画課農村活性化推進室長 朝日 健介



◆経済産業省素形材産業政策最前線 ————— 58

## 素形材産業の現状と新たに取りまとめられた 「2025年版—素形材産業ビジョン」の概要について

経済産業省製造産業局素形材産業室長 大今 宏史



◆特集～わが国創薬力向上のために、地方が貢献できることは — 70

## バイオ医薬品分野のCDMOによって、 新たな“水平分業化”ビジネスモデル構築を

衆議院議員  
(自由民主党政務調査会副会長) 田畑 裕明



### PATROL

|             |    |
|-------------|----|
| 官邸/内閣府      | 6  |
| 石破 茂/城内 実   |    |
| 伊東 良孝/長島 昭久 |    |
| 総務省         | 8  |
| 布施田英生/湯本 博信 |    |
| 三田 一博/村上誠一郎 |    |
| 法務省         | 10 |
| 佐藤 淳/鈴木 馨祐  |    |
| 外務省         | 11 |
| 岩本 桂一/石月 英雄 |    |
| 財務省         | 12 |
| 青木 孝徳/加藤 勝信 |    |
| 金融庁         | 13 |
| 堀本 善雄/石田 晋也 |    |
| 文部科学省       | 14 |
| 望月 禎/坂本 修一  |    |
| 河合 純一/高木 涼太 |    |
| 厚生労働省       | 16 |
| 伊原 和人/森光 敬子 |    |
| 間 隆一郎/朝川 知昭 |    |
| 農林水産省       | 18 |
| 山口 靖/藤田 仁司  |    |
| 経済産業省       | 19 |
| 木原 晋一/武藤 容治 |    |
| 国土交通省       | 20 |
| 楠田 幹人/中田 裕人 |    |
| 省掛 敏夫/安部 賢  |    |
| 環境省         | 22 |
| 浅尾慶一郎/小林 史明 |    |
| 防衛省         | 23 |
| 小泉進次郎/青柳 肇  |    |
| 日 銀         | 24 |
| 植田 和男/半沢 淳一 |    |

●森信茂樹が問う、霞が関の核心



26

「資産運用立国」実現へ、  
インベストメント・チェーン  
の好循環を

金融庁長官  
伊藤 豊

◆特集：安定的な食と農、生産と供給の最新動向（前）



40

農林水産省輸出・国際局長  
杉中 淳

消費者ニーズをつかむ  
ビジネスマインドで  
輸出の拡大を

◆特集～わが国創薬力向上のために、地方が貢献できることは



64

産学官連携組織「くすりの  
シリコンバレー TOYAMA」  
創造コンソーシアムを軸に、  
“薬都とやま”の実現を

富山県知事  
新田 八朗

## 78 末松広行と語る、危機を乗り越えるトップの決断とは



強い農業をつくるのは“食と農”、  
その実現へ向け社団を設立

一般社団法人日本食農連携機構理事長 増田陸奥夫



多言数窮 36

イギリス・ドイツの新しい挑戦 国土学総合研究所長 大石 久和

霞が関へのメッセージ 87

人材マネジメントとは ㈱キャリア支援公務員研修センター代表 高嶋 直人

フランス人記者は見た 76

正義とは復讐ではありません。死刑は正義になりません。 西村カリン

アジアの小窓 93

修学旅行、戦前と現代は？ アジア母子福祉協会理事長 寺井 融

「悪党」の世直し論 88

連立の時代に求められるもの 小田原松玄

菜々子の一刀両断！ ってわけにはいかないか・・・ 96

神隠し？ 真相と意図は？ 総合社会政策研究所 寺内 香澄

### CONTENTS

#### TOPIC

「防災防犯ガラス、防犯ガラスの新グレード制」発表会および  
「BL-bs 部品認定書」授与式を開催／一般社団法人板硝子協会 35

#### BOOK REVIEW

『至誠天に通ず ―小長啓一「人生を語る」』（山陽新聞社、小長啓一 編著） 95

『強い日本を残す 円安と闘った男がすべてを語る』（神田真人、清水功哉 [聞き手]） 95

編集室だより 102

表紙のことば 宮本 英利 102

2557万人超の観客が訪れた大阪・関西万博が10月13日に閉幕した。運営費は黒字だったものの、建設業者への未払い問題や、多額の税金が投入されるなど課題も残った。

嬉しい誤算は、開幕前は不人気だったマスコットキャラクターの「ミyakミyak」が大人気となったことだろう。会場には、ミyakミyakの小物を身に着けたファンが多く見受けられた。

■前特命担当大臣  
伊東良孝氏 PATROL

## 大阪・関西万博、黒字で閉幕

一大イベントを取り仕切り、政治家として足跡



この一大イベントを政府側で取り仕切ったのが、国際博覧会担当大臣だった伊東良孝氏だ。伊東氏は万博が開幕した4月13日に会場を訪れ、「万博の目的は万博だけでなく、万博を訪れた世界からのゲストに日本各地の良さを紹介し、万博に来たついでに、各地へ旅行に行っていたいただきたい、地方創成の取り組みの観点も含んでいる」と述べた。

会場では2024年1月1日の能登半島地震で無傷だった輪島塗で作られた地球儀「Earth in Night」も展示され、伊東氏は、対立や分断を超えて他者に思いを巡らす意味を世界に伝えたいと話した。

北海道7区選出の伊東氏は当選6回。釧路市議会議員、北海道議会議員を経て釧路市長に当選。09年に初当選した伊東氏だが、当時の自民党新人は参院経験者を除けば小泉進次郎農水相、齋藤健元経産相、橋慶一郎官房副長官の4人のみ。着実に歩みを進めている。

■前総理大臣補佐官  
長島昭久氏 PATROL

## 戦略的外交を下支え

戦後80年所感に対する党保守派の懸念を火消し



長島昭久首相補佐官（当時）は10月11日、防衛省慰霊碑地区で今年度自衛隊殉職隊員追悼式に参列した。SNSには殉職隊員に哀悼の誠を捧げ、遺族に対する「お悔やみ」をつづった。

長島氏はこの1年、石破茂首相（当時）の外交ブレインとして各国、地域を訪れ、戦略的な外交を支えた。覇権主義的動きを強める中国を念頭に、米国との同盟関係の深化、インド太平洋

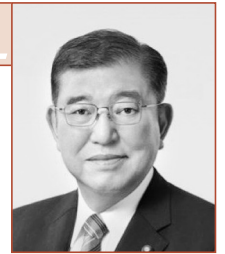
石破茂首相（当時）は10月10日、戦後80年に関する所感を発表した。戦後50、60、70年の各首相談話の歴史認識を踏襲しつつ、あまり触れられてこなかった、日本が戦争に至った経緯に焦点を当てた。

所感では、陸海軍、各省、民間の若手エリートが集まった「総力戦研究所」による分析で「敗戦は必然だった」にもかかわらず、なぜ戦争が回避できな

■前総理大臣  
石破 茂氏 PATROL

## 使命感から戦後80年所感発表

「必敗」分析ながら戦争に突入した経緯を問題提起



かったのか問題提起した。

原因としては「文民統制」を定めなかった大日本帝国憲法、政府の軍部に対する統制の喪失、帝国議会の機能不全、「売れる」ために積極的な戦争支持に傾いたメディアを挙げた。

石破氏は「敗戦80年、昭和100年で首相をしている。メッセージを出すことは使命感だった」と述べた。3月の硫黄島、4月のフィリピン、6月の沖縄、8月の広島、長崎の各訪問と全国戦没者追悼式、9月の国連演説を経て10月に所感を発出したのは「一連のストーリーだった」と説明。A4判7ペー

ジにわたる所感を20回以上推敲したという。

根底にはポピュリズムへの警戒がある。石破氏は「今を戦前にしてはいけない。SNSでもみられるが、高リスクだけど勇ましい議論、直情的な議論がある。無責任な体制だと『リスクは低くないが、最後は賭けてしまえ』となる。それはうまくいかない」と警鐘を鳴らした。

■前特命担当大臣  
城内 実氏 PATROL

## クールジャパン戦略推進を図る

2033年段階での関連産業50兆円達成に向けて



10月3日、内閣府知的財産戦略推進事務局主催の「クールジャパンフロンティアForward2033」が開催された。2015年12月にクールジャパンの推進に向けた官民・異業種連携の強化を図る場として「クールジャパン官民連携プラットフォーム（CJPF）」が設立されてからほぼ10年、昨年6月には「新たなクールジャパン戦略」が策定された。今回の開催は、官民連

携等のさらなる強化を図るもの。会には企業、学識、関係団体、芸能界等、多様な分野の関係者が相次いで登壇した。

城内実特命担当相（当時）はCJPFの共同会長も務めており、大阪・関西万博では日本のアニメ・マンガの魅力と作品ゆかりの地の高付加価値について国内外への発信に努めた。会場では、「CJPF AWARD」受賞作品を海外要人との面会時や外遊の時にメディアを通じて発信するなど、クールジャパン拡大を推進してきたことに言及。さらに「新たなクールジャパン戦略」で掲げられた、2033年段階で関連産業を50兆円に拡大するという目標の達成に向け、官民および関連団体の一層の連携に対し期待を述べた。クールジャパンの柱となるコンテンツ産業の海外輸出額は現在5・8兆円に達し、鉄鋼や半導体を越えて自動車に続く日本の基幹産業に位置付けられるとの声もあり、今後の拡大に寄せる期待は大きい。



## 企業の「稼ぐ力」を高めてこそ

森信 政府は岸田文雄政権時から「資産運用立国」を掲げ、その推進を図ってきました。その背景にはわが国の資産が現預金に偏り、なかなか投資に回らないという問題意識の故だと思えます。現在、概況などはいかがでしょうか。

伊藤 この数年、「資産運用立国」の

パッケージは人口に膾炙した感があり、私たちも手応えを感じております。特に2024年1月に新NISA（少額投資非課税制度）がスタートしたことが、大きく作用したと思います。

ただ「資産運用立国」実現においては、インベストメント・チェーンの確立と好循環が不可欠だと私たちは捉えています。

森信 インベストメント・チェーンと



◇ ゲスト

金融庁長官

伊藤 豊

いとう ゆたか

昭和38年11月1日生まれ、埼玉県出身。東京大学法学部卒業。平成元年大蔵省入省、23年主税局税制第三課長、25年同第二課長、27年大臣官房秘書課長、令和元年金融庁総合政策局審議官（監督局担当）、3年同総括審議官、4年監督局長、本年7月より現職。

伊藤 企業、家計、アセットマネジメント、アセットオーナー、各種仲介となる金融機関等、関係各者間を、投資が円滑に循環する状態を指しています。特に、家計部門における投資への意識がだいぶ高まってきたと言えるでしょう。これはNISAの定着や、私たちも頻繁に実施しているさまざまな金融経済教育が功を奏しつつあると思われる。

やはり家計に資産運用の果実、すなわち投資の利益が還元されるようになるには、日本企業の「稼ぐ力」が高まり株価が上がるのが重要です。これについては遡ること15年に私どもと東証がコーポレートガバナンス・コードをつくり、以後10年間コーポレートガバナンス改革を進めてきた結果、近年になって企業経営者に受け入れられ、投資家との対話が進むようになりました。それに伴い企業の資産活用や経営戦略が以前と比べて格段

森信茂樹が問う

不定期連載

（原則年6回）

# 霞が関の核心

## 「資産運用立国」実現へ、インベストメント・チェーンの好循環を

東京財団政策研究所研究主幹

森 信 茂 樹



政府が掲げる「資産運用立国」の実現は、金融庁はじめ関係機関の施策により、確かな過程をたどっている。一方、多様な暗号資産の相次ぐ登場により、税務面も含めた対応が望まれる。国民生活と常に一体不離な金融行政、その役割はさらに拡大し、高機能化が求められている。広範な所掌のうち、伊藤豊長官に、これらのテーマに焦点を絞り現状を解説してもらった。



# 消費者ニーズをつかむ ビジネスマインドで 輸出の拡大を

農林水産省輸出・国際局長 杉中 淳

人口減に伴う食料需要減が想定される日本で、農業の持続的活性化を図る有力な方途が農産物・食料品の海外輸出だ。日本食への関心の高まりとともに、輸出額はこれまで順調に推移してきた。が、さらなる拡大に向けては競争の激化、海外の消費者ニーズの把握等、乗り越えるべき課題も多い。今回、杉中淳局長には輸出の背景となる農業経営の状況も含め、幅広い観点から解説してもらった。

## 減少する農業分野 への投資

——農産物の輸出も、まずは生産基盤が盤石であってこそ、と思います。この点、局長は現在の農業と生産現場の概況について、どのようなご感想をお持ちでしょうか。

杉中 農業現場における最大の問題は、やはり生産者の急速な減少です。2023年段階で基幹的農業従事者は116万人で、05年の224万人の約半分、しかも65歳以上が全体の7割を占めるほど高齢化が進んでいます。

また、数ある農産物の中で兼業比率の高い品目は米と果樹なのですが、今後はこの兼業農家が専業農家に比べより早く減少し、30年までに兼業農家数は現在の4割くらいに急減するとも想定されています。兼業農家は集落の重要な構成員であり、本

本的に国に頼らずに営農されてい

いる方々です。ので、こうした方々が大幅に減るということは地域社会存立、農業生産維持に大きな影響を及ぼすと懸念されます。

——どのような影響や状況が考えられるでしょうか。

杉中 農業法人が効率的な農業運営を行うには農地が集約化される必要があります。小規模単位の農地や田圃が個別分散した状態では離農した農地を借りたり買ったりするにも、限界があります。米に関しては小規模兼業農家が減ると相対して数百ha規模の農業法人が現れるなど、現在は兼業主体から専業の大規模法人への切り替わりの時期にあるものと思われ。とはいえ現状としては、将来に向けて農業生産に不安が生じているのは確かです。

——減少の原因は諸々あろうかと思いますが、近年多発する自然災害を機に離農したり、原材料や燃料・肥料等の高騰が農業

収益をさらに圧迫していると聞きました。

杉中 いずれ農家を畳もうと思っていたところ、被災を契機としてそれが早まった、というケースは少なくないと思われます。その背景にある現象として近年、農業分野における投資が著しく減少しています。果樹では新しい苗木を購入して植えない、米では新しい農業機械が壊れたらそこで農業を引退、こういうケースが各地で見られます。農家が高齢化するほど、確かにこれから新たな投資をす

るのを躊躇う気持ちもよく分かります。後述する農産物輸出において、果樹は高値で売れる人気の生産物なのですが、実は各品目のうち生産自体が最も減っているのは果樹なのです。文字通り収穫まで時間がかかる上に労力も要する、ならば自分の代で終わり、それまでできるだけ作って売ろう、という意識が働くのも無理はありません。

## 合理的な価格形成 に向けて

——高値でよく売れるのに作ら

ないとは、およそ経済原理から外れた状況ですね。

杉中 昨年改正された食料・農業・農村基本法にも盛り込みましたが、これからは農業分野でも合理的な価格形成を行うべきです。中小・零細企業の多重下請け構造が問題視されていますが、農産物でも限りなくそれに近い構造があつて、農業における元請けは消費者なのです。

——なるほど、小売価格を基準に下請け価格、つまり生産価格が決まっていくということですね。

杉中 はい、長期にわたり店頭で低価格が固定化され常態となってきたが故に、生産現場では原料や燃料のコストが高まるなかでも、価格を上げられず収益が圧迫される、この構造が日本の農業が弱体化される大きな要因です。ことに円安の昨今、輸入に依存する肥料や飼料の値上がりは著しく、小売価格が10年前、20年前のまま、というの

はそもそも無理があります。

——サプライチェーン全体で価格にコストを反映する必要があるところ、小売価格だけ不変ということはあり得ないわけですね。とはいえ大手メディアも、米の価格上下を日々クローズアップする報道に終始していたように思われます。

杉中 生産段階でこれだけ原価がかかったのだから、流通から小売までの過程でそれぞれコストを分担していかなば適正価格で取引できない、こうした交渉をしていけるよう生産現場が声を挙げていくことが求められます。

もちろん農業者サイドにおいても、長年コスト管理の意識に乏しいという問題がありました。この経営感覚の希薄さが適正な価格形成に結び付かない一因かと思います。かといって、かつての食糧制度のように政府が農産物の価格を決定する時代でもありません。やはりフード



すぎなか あつし

昭和42年8月22日生まれ、大阪府出身。東京大学法学部卒業。平成2年農林水産省入省、27年食料産業局新事業創出課長、知的財産課長、30年大臣官房予算課長、令和元年大臣官房審議官（兼食料産業局）、3年大臣官房輸出促進審議官、4年大臣官房総括審議官、6年経営局長、本年7月より現職。

# 農業分野の環境・再エネ政策で好循環の実現を

農林水産省大臣官房  
環境バイオマス政策課長

木村 崇之

農業は環境に負荷を与えるとの認識が国際的な潮流である中、食料純輸入国であるわが国で食料生産と環境対応の両立を図るにはバイオマス等の新技術の開発と導入・普及が求められる。また生産現場はもとより、企業、自治体の積極的な関与と連携も欠かせない。この大きな命題にどう挑むのか、本年7月に環境バイオマス政策課長に就任した木村氏に現在の取組と将来の構想を語ってもらった。

## 生産性の向上と環境への配慮

——まず木村課長の視点から、今般の農業、生産現場の状況につきまして、ご所感をお願いします。

木村 環境面から申し上げると、一昨年から夏場の異常とも言うべき高温が続き、農業生産に大きな影響を与えています。特に昨年から米の価格が高騰していますが、その大きな要因の一つが高温障害です。精米した後に残る歩留まりが高温障害によって低下し、市中に供給される量の減少を招きました。高温障害にどう対応するか、すなわち変動していく環境に今後どう適応していくか、これが喫緊の課題です。

生産現場においては、やはり人手不足が顕著です。農地はあっても、人手を確保できない

と耕作放棄地が増加してしまいます。一度放棄された農地を再生するのは非常に困難です。で、少ない人数で農地を守るために省力化を図りながら、生産を維持する必要があります。化学肥料や農薬を多く投入して生産性を高めることもできますが、これでは環境負荷が大きく持続的ではありません。すなわち限られた人手で生産性を向上しながらいかに環境への配慮を両立させていくか、これが長期的な課題です。

——非常に、二律背反的な難問ですね。

木村 その通りです。生産現場における環境対応は、大きく二つに分類されます。一つは、環境に与える影響を「緩和」する方策、もう一つは気候変動に「適応」していく方策、です。

前者の「緩和策」については、CO<sub>2</sub>より28倍もの温室効

——変化があまりに急で、具体的な手立てが追いつかない感がありますね。

果があるとされるメタンが、水田や牛のげつぶから排出されることから、稲作や畜産においてメタンを抑制する取り組みが行われています。水田では稲の生育過程で水を張った状態から、いったん水を抜いて土壌を乾かす「中干」という工程があるのですが、嫌気性発酵によりメタンが発生するので、この中干の期間を延ばすことで、メタンの発生を抑制することができま

す。また、牛の消化管内の発酵によってもメタンが発生するのですが、飼料の中にメタンの発生を抑制する効果のある添加物を配合する等の対策を行っています。

一方、「適応策」については、最近の猛暑は、従来何年も先に起こると予測されていた状態が、大幅に前倒しされたかのようないんパクトをもたらしました。こうした急激な気候の変化に対応するための取り組みを強化することも急務です。

木村 適応策について、当面、生産現場で取り得る対応としては、高温耐性品種の導入や栽培方法の変更などが基本となります。例えば消費者に最も知られている米の品種である「コシヒカリ」は高温耐性の品種ではないため、2023年には新潟県産「コシヒカリ」の一等米比率が過去最低の4.7%にまで低下してしまいました。米の産地と言われる地域においても、今後は新たに高温耐性品種を導入していかないと、収穫量や品質に深刻な問題が生じることが懸念されます。

現在、米については、農研機構（国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構）が開発した高温耐性品種の稲である「にじのきらめき」の導入が各

——農家の減少に比例して米の生産量が落ちているわけではないと聞きましたが、やはりそうした新品種の普及が進んだ結果と言えるでしょうか。

木村 新品種普及の効果もありますが、生産力が落ちないようにするために、農地を担い手に集積・集約化していくという構造政策を進めてきました。他方、少ない担い手に農地が集まり過ぎてしまっている地域もあるので、ドローンによる農業散布など省力化技術も取り入れていくことも重要です。品種の切り替えだけでなく、農地の集積・集約化や先端技術の導入などを同時に推進し、生産性を維持しながら環境適応も両立させてい



きむら たかゆき

昭和50年11月3日生まれ、神奈川県出身。東京大学農学部卒業。同大学院農学生命科学研究科（博士）。米国コーネル大学大学院（修士）。平成11年農林水産省入省、平成29年大臣官房政策課上席企画官、令和2年生産局農産部穀物課水田農業対策室長、5年大臣官房新事業・食品産業部企画グループ長、本年7月より現職。

# 「農山漁村」の社会・環境インパクトの可視化と企業の農山漁村への関与の拡大に向けて

農林水産省農村振興局  
農村計画課農村活性化推進室長 朝日 健介

農村活性化推進室では現在、各地で縮小する農山漁村への企業の関与を通じた活性化に向け、農山漁村で企業が実現し得る社会・環境面での「インパクト」とそれに繋がる取り組みを類型化・可視化するとともに、具体的な取り組みが促進されるよう検討を進めている。農林水産業の基盤となる農山漁村の未来のために、多角的かつ長期的視点が求められる同政策の概要とポイントを、朝日健介室長に語ってもらった。

## 社会・環境インパクトの可視化へ、ガイドダンスを公表

——農山漁村の活性化が求められる背景からお願いします。

朝日 わが国の食料生産を担う農山漁村は、高齢従事者の引退等により農業者等の急減に直面しています。集落の戸数が一ケタの9戸以下になると、地域コミュニティの存立と農地の保全が困難となり、生産機能の低下に直結します。つまり農山漁村の衰退は、日本の食料安全保障上のリスクとなるのはもちろん、防災機能や緑地保全機能の低下を招いてしまっています。

そして全国の山間農業地域において戸数9戸以下の小集落は、過去20年で2・3倍に増加しました。2009年には過疎地域において自然減が社会減を上回り、もはや地域外から新しく関わる人と呼び込まなくては、人口増と活力維持が見込め

ない状況となっています。

——外部の人材という点、一般的に関係人口などの強化・推進がイメージされるところですが。

朝日 今回の取り組みもその一環ですが、個人との連携のみならず、持続可能な形にしている観点で企業等との組織レベルでの連携が重要と考えています。この点、政府の「地方創生2・0」でも産（企業）官（行政）学（学識）金（金融）労（労働者）言（マスコミ）士（士業）等、多様なステークホルダーが参集して、課題解決に向け資源や知見を投入することの重要性が指摘されています。こうした理念を背景に、農山漁村の課題解決に関心の高い企業の参入促進が、持続可能な農山漁村の活性化、地域コミュニティの維持において有用と考えています。

そこで私たち農村活性化推進室では、企業による農山漁村の課題解決の案件形成やそれを実

現する上での直接・間接的な資金拠出と人材派遣の必要性に重点を置き、これを企業にメリッ

トを感じながら行ってもらえるよう、まずは、農山漁村での企業の活動によりもたらされる社会・環境「インパクト」の可視化に取り組んだところです。「インパクト」とは、事業や活動の結果として生じた、社会的環境的な変化や効果とされています。

——先ごろ、「農山漁村」インパクトの可視化に向けたガイドダンスを公表されたとのこと、可

視化の意義などについてお願いします。



あさひ けんすけ

昭和58年7月15日生まれ、東京都出身。東京大学法学部卒業。平成19年農林水産省入省後、食の安全対応、農業金融、地域ブランド製品の振興・保護（地理的表示（GI）保護制度の創設）、漁業保険、農業競争力強化、農林水産予算の全体取りまとめ等の各種対応を経験。このほか、他省庁で、東日本大震災の復興に向けた財源確保対応（財務省）や、農産物の輸出促進等（在フランス日本国大使館）も経験。令和6年4月から現職（農林水産省農村振興局農村活性化推進室長）。農林水産地域への他地域、他業種呼び込み、そのための人的・財政的リソースの呼び込み等農山漁村と企業の連携による官民共創の促進等に従事。

組みを明示したガイドダンスを取りまとめました。

同ガイドダンスでは、多くの企業の先進事例がどのような因果関係で最終的にどのような社会・環境インパクトに繋がるかロジックモデルを图示しています。その前提として、農山漁村の課題解決につながるインパクトの類型化に取り組み、ガイドダンスでは七つのインパクト、すなわち「地域経済の活性化」「農山漁村の持続可能な生活環境の維持」「ウェルビーイング向上」「気候変動の緩和」「気候変動への適応」「ネイチャーポジティブ」「農山漁村における災害レジリエンスの向上」を例示しました。

## 企業が農山漁村に関わるメリット

——実際に企業が農山漁村の活性化に関わると、どのようなメリットが考えられるのでしょうか。

朝日 農山漁村が衰退すれば、まず農林水産物を原料とする食品や飲料メーカー、外食産業等に影響が出てきます。また地域生活圏での人口減が進むと、利用者減によって鉄道・バス等の公共交通が成り立たなくなる可能性もあるほか、地域住民を主要顧客とする地域金融機関や電力会社・ガス会社等の経営基盤にも影響が出ます。また地域の消費市場が縮小すると小売店の売上減を招くなど、幅広い分野でサプライチェーン全体のリスクとなる可能性があります。反面、農山漁村へのコミットはこれらリスクの抑制を図るにとどまらず、企業にとっては新地域・新業種での新規事業創出の機会となり得るとともに、農山漁村の課題解決に寄与することで自社の本業の顧客開拓や環境整備にもつながります。また、従業員との関係でも需要に応じた技術開発に向けた課題発見・



## ◆経済産業省素形材産業政策最前線

# 素形材産業の現状と新たに取りまとめられた「2025年版－素形材産業ビジョン」の概要について

経済産業省製造産業局 素形材産業室長 **大今 宏史**

サプライチェーンの中で専門特化した技術・設備を有し、金属部材を用いるあらゆる産業の品質を支えている素形材産業。また原材料や素材を提供する川上産業と製品を消費者に届ける川下産業を結ぶ川中産業（製品を形にする工程を担う）であるだけに“ものづくり”を支えるサポーティング・インダストリーとも呼ばれている。そんな素形材産業の目指すべき方向性を示してきた「素形材産業ビジョン」が本年3月、約12年ぶりに取りまとめられた。わが国の製造業の競争力維持・強化に向けて、前向きな素形材産業を後押しするために策定されたビジョンの概要について経済産業省素形材産業室の大今室長に話を聞いた。

### 素形材産業の概要と産業を取り巻く現状と課題

――金属素材に熱や力を加えることで、複雑な形状や高い強度を持つ部品を製造・供給する素形材産業。まさにものづくりを支えるサポーティング・インダストリーとも言えますが、改めて素形材産業とはどういった産業なのか。また素形材産業を取り巻く現状や課題についてお聞かせください。

大今 素形材産業は、素材を加熱や加圧などの方法により変形・加工する技術を用いて、目的とする形状・性能を有する製品を作り出す産業、具体的には

铸造、ダイカスト、鍛造、金属プレス、熱処理、粉末冶金など、そして、これらの工法に必要な機械・装置を生産する産業、具体的には金型、铸造装置、鍛圧機械、工業炉などがあります。サプライチェーンで考えると、

鉄鋼、非鉄金属などの素材メーカーなどの川上と自動車、産業機械、情報通信機器などの最終製品メーカーなどの川下の間に位置する川中産業に該当し、製造業の中核をなす産業と言えます。産業規模は国内総出荷額が約10兆円で、従業者は41万人。中小・小規模事業者が多く、1・8万の事業所があり、ここ10年の傾向としては事業所の数は、規模の小さい事業所（9人以下）を中心に約4割減少しました。その一方、従業員数は、ほぼ横ばいとなっていますので、集約化が進んでいる状況と言えます。

また中小企業が大半を占める素形材産業は、売上高が100億円を超える企業は51社にとどまり、素形材企業の平均営業利益率は2・7％と製造業全体の平均営業利益率（4・9％）と比べて低いことから、売上規模が小さく、「稼ぐ力」



おおいま ひろふみ

昭和46年6月生まれ、三重県出身、大阪府立大学工学部卒業。平成8年経済産業省入省。令和3年経済産業省製造産業局自動車課企画調整官（自動車通商政策担当）、5年福島国際研究教育機構研究開発推進部長を経て、7年7月より現職。

### 12年ぶりに策定された「素形材産業ビジョン」とは

――そうした背景もあって、本

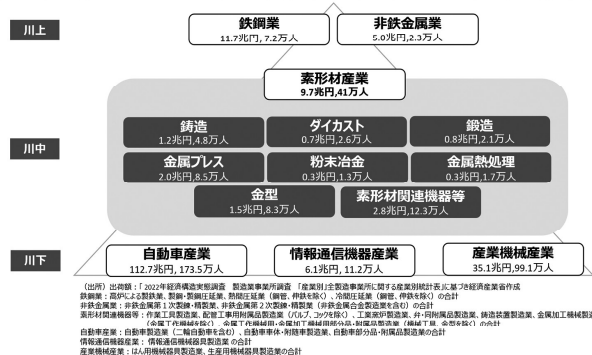
を強化していくことが課題になっています。しかし素形材産業であっても平均営業利益率が10％を超える企業もあります。素形材産業は、製造業の中核をなす産業ですから、製造業全体を発展させていくためにも、素形材産業の稼ぐ力を強化していく取り組みが今後とも重要になってくると考えています。

年3月には12年ぶりに「素形材産業ビジョン」が取りまとめられました。まず本ビジョンの概要についてお聞かせください。

大今 新しい素形材産業ビジョンですが、大きく二つの目的があります。まず一つ目ですが、わが国の「ものづくり拠点としての機能を維持・強化」していくという点です。そして二つ目がそれを実現するために「素形材産業の稼ぐ力を強化」していくというものになります。これは、それぞれが独立し

## 素形材産業を取り巻く産業構造・サプライチェーン

- 素形材産業は、サプライチェーンの川上（鉄鋼、非鉄金属などの素材メーカー）と川下（自動車、産業機械、情報通信機器などの最終製品メーカー）の間に位置する、いわゆる川中産業。
- 素形材産業全体の国内総出荷額は9.7兆円、従業者は41万人。中小・小規模事業者が多く、1.8万事業所。



（資料：経済産業省）



にった はちろう

昭和33年生まれ、富山県出身。56年一橋大学経済学部卒業後、第一勧業銀行（現みずほ銀行）入行、58年日本海ガス入社。平成10年日本青年会議所会頭（第47代）、12年日本海ガス社長、29年富山経済同友会代表幹事、30年日本海ガスホールディングス社長、令和2年11月より現職、現在2期目。

の基盤となる人材育成の重要性についてのコミットがあったと伺っているからです。  
——「薬都とやま」とは、どのような意味なのでしょう。  
新田 「薬都とやま」とは、医薬品分野の製造をはじめ研究開発、人材育成も充実している本県の強みを生かし、国内のみならず、国際的な視野も見据えた創薬・製薬双方のエコシステムを構築していく地域創生モデルを意味しています。  
創業には、基礎研究・非臨床試験・臨床と審査・認可と販売・品質管理、試験などのプロセスを経て製造されることもあつ

て、長いスパンが必要になってきます。必然的に、医薬品産業のみならず、大学などの研究機関が集積していることが必須になります。  
本県は、江戸時代から始まる配置薬業を起点に「くすりの富山」として300年以上にわたり、国内でも有数の医薬品製造拠点としての地歩を固めてきました。現在も多くの医薬品産業が集積し、医薬品生産金額は6221億2500万円（2023年）で、埼玉、栃木、静岡各県に次いで全国第4位、一人当たりの医薬品生産金額は61.8万円（同）で全国平均8・

1万円を大きく上回り、第1位を誇っています。  
——「医薬品産業界に対する人材育成」という面で、貴県の特徴について教えてください。  
新田 人材育成の面では、まず1893年に売薬資本によって設立された共立富山薬学校（現在の富山大学薬学部的前身）から発展した富山大学が挙げられます。同大学は、薬学部、医学部など9学部で構成され、和漢医薬学総合研究所や大学附属病院なども擁する日本海側有数の基幹的総合大学です。このほか、ものづくり研究開発の拠点として、工学部や情報工学部を擁する富山県立大学もあり、こうした地域の強みを生かし、世界を見据えた「薬都」を目指しているというわけです。  
——今回、新田知事とインタビュに登場いただいた田畑裕明衆議院議員も、「薬都とやま」が目指すイメージをスライス・バーゼルや米国・ボストンだと説明されていました。いずれの地域も世界有数の医薬品産業と研究開発機関が集積していると聞いています。



富山大学杉谷（医薬系）キャンパス  
（出典：富山大学）

新田 その通りです。特に世界的な医薬品メーカーのロシュ社やノバルティス社が本社を置くバーゼルとは、これまで本県は積極的な交流を続けてきました。バーゼルには、1460年に創立されたスイスで最も古いバーゼル大学があり、創立以降550年以上にわたり教育・研究の双方で世界の医薬品産業をけん引してきました。  
——ボストン周辺にも、ハーバード大学やマサチューセッツ工科大学（MIT）、ボストン大学など世界有数の大学がありますね。こうした大学を中心に医薬品産業が集積し、AIを活

# 産学官連携組織「くすりのシリコンバレー TOYAMA」創造コンソーシアムを軸に、“薬都とやま”の実現を

富山県知事 新田 八朗

富山県と株式会社時評社は、2025年11月17日、富山市のオーバード・ホール（富山市芸術文化ホール：富山市牛島町9-17）で“薬都とやま”の人材づくりセミナー「わが国の創薬力向上に向けて」を開催する。セミナーには、富山県知事・新田八朗氏のほか、厚生労働省医薬局長・宮本直樹氏、経済産業省商務情報グループ生物化学産業課長・廣瀬大也氏、衆議院議員・田畑裕明氏ら産官学にわたる多彩な講師陣が集結し、わが国の創薬力向上に向けて地域がどのように貢献できるのかをテーマに人材づくりの在り方などが提示される予定だ。セミナー開催を前に、新田知事と田畑議員に話を聞いた。

（聞き手・中村 幸之進）

——2025年11月17日に、「薬都とやま」の人材づくりセミナー「わが国の創薬力向上に向けて」（主催：富山県、株式会社時評社、後援：厚生労働省）を開催することになりました。  
新田 今回のセミナーは、北陸地域の医薬品業界に携わるさまざまな方々、特に今後の医薬品産業を担っていくことが期待される若い高校生や大学生の皆さんに、「薬都とやま」における人材育成についての取り組みを知っていただく絶好の機会になると期待していますし、わが国の創薬力強化の一助になると考えています。  
——と言いますのも、政府は、「ドラグラグ」「ドラグロス」の発生や医薬品の安定供給などの課題に対応し、国民に最新の医薬品を迅速に届けられるように「創薬力の向上により国民に最新の医薬品を迅速に届けるための構想会議」（座長・村井英樹内閣官房副長官（当時））を主宰し、医薬品へのアクセスの確保、創薬力の強化に向けて取り組んでおられますが、岸田文雄総理（同）からも医薬品製造



たばた ひろあき

昭和48年生まれ、富山県出身。獨協大学経済学部を卒業し、平成7年富山第一銀行に入行。15年富山市議会議員（3期）、23年富山県議会議員（1期）を歴任後、24年第46回衆議院議員選挙に初当選し、現在5期目。29年厚生労働大臣政務官、令和3年総務副大臣などを務める。7年10月より現職。

やま〰️を指して、創業・製薬に向けて活動されているそうですね。

田畑 その通りです。私も、基本的に県が推進しているくすりコンソの趣旨、とりわけ、薬都とやま〰️を指すことには大いに賛同しています。ただ富山においては、CDMO（Contract Development and Manufacturing Organization＝医薬品開発製造受託機関）の設備を有する施設が間もなく稼働予定となっていますので、このタイミング

を捉えてセミナーイベントを通じて産官学の連携をより緊密にしておく必要があると考えたわけです。

―詳しく教えてください。

田畑 政府は、バイオ医薬品分野のCDMOなど、バイオ医薬品製造拠点を国家戦略として全国16拠点で育てようとしています。富山の場合は、経済産業省が推進する「ワクチン生産体制強化のためのバイオ医薬品製造拠点等整備事業」という施策で、新たな感染症への備えとし

くすりコンソとCDMOが連携し、新たな水平分業化のビジネスモデル構築を

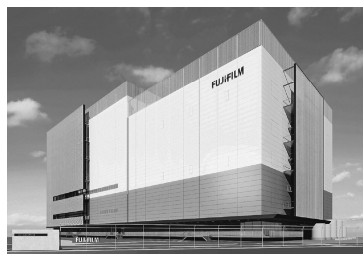
―新田知事も、最近の医薬品産業の潮流として世界的成長分野であるバイオ医薬品分野に對

て、平時は企業のニーズに応じたバイオ医薬品を製造し、有事にはワクチン製造へ切り替えられるデュアルユース設備を確保するため、ワクチン製造に不可欠な製剤化・充填設備や、医薬品製造に必要な部素材などの製造設備への支援を行う事業による補助を受けたことで、比較的早い段階で稼働することになりました。

―富山の場合は、この16力所に入っている、と。

田畑 はい。富山では、富士フィルム富山化学株式会社に

よって進められ、26年度内に稼働する予定で、全国の中でもトップランナーとして位置付けられています。



富士フィルム富山化学が  
富山市に設置する予定の CDMO

（出典：富士フィルム富山化学）

し注目し、。薬都とやま〰️を実現していく上でも今後の人材育成の柱にしていこうと考えるを表明していました。

田畑 バイオテクノロジーを活用した再生・細胞医療や遺伝子治療が、将来の市場拡大を有望視されていることは言うまでもありません。ただし、実用化や産業化には高度な製造技術や装置に加えて、品質管理など高度な専門知識を持つ人材が必要となります。創業ベンチャーは自前でこうした設備を自前で確保することは難しいため、製造工

# バイオ医薬品分野の CDMO によって、新たな“水平分業化”ビジネスモデル構築を

衆議院議員 田畑 裕明  
（自由民主党政務調査会副会長）

―田畑裕明議員は、厚生労働大臣政務官、衆議院厚生労働委員長、自民党厚生労働部会長などを歴任し、現在は医薬品政策、薬事政策をウオッチする自民党厚生労働部会の「薬事に関する小委員会」委員長を務めておられます。厚生労働行政をライフワークとされている田畑議員が、11月17日に富山市で開催される「わが国の創薬力」の向上に向けて「セミナー（主催：富山県、株式会社時評社）」を提案されたと聞きました。

田畑 わが国は、近年国際的な医薬品アクセスの遅れ、すなわち、海外で開発されたがん治療薬などの承認が大幅に遅れる「ドラッグラグ」（未承認薬）、および海外の新薬が日本に入っていない「ドラッグロス」といった課題が顕在化しています。こうした状況を受けて、政府は2024年の創業エコシステムサミットで「医薬品産業を成長産業・基幹産業と位置付け、創

薬力強化を国家戦略として推進する」方針を打ち出しました。

一方、わがふるさとの富山は、300年以上の医薬品製造の歴史があり、医薬品産業が人々の生活の中に根づいています。富山市を中心に医薬品産業が非常に集積し、地域経済を支える産業の柱にもなっています。そこで私は、富山県が持つ医薬品産業としての蓄積や強みを、国が進める創薬力向上や医薬品産業振興という局面に生かし、わが国の成長のエンジンに資することができないかと考え、国・県・大学・産業界などを巻き込んだセミナーイベントを立案しました。

―新田八朗知事によると、富山県は、医薬品産業界（産）・県（官）・富山大学などアカデミア（学）を中心とした産学官連携組織「くすりのシリコンバレー TOYAMA」創造コンソーシアム（以下、くすりコンソ）を18年に構築し、。薬都と





一般社団法人 日本食農連携機構  
理事長

## 増田陸奥夫 氏

ますだ むつお

昭和19年8月7日生まれ、東京都出身。早稲田大学法学部卒業。44年農林中央金庫勤務、平成12年常務理事、14年専務理事、16年代表理事副理事長、19年農業経営サポート研究会会長、20年(株)えいらく（現農林中金ファシリティーズ(株)）会長、21年（一社）日本食農連携機構理事長、現職。27年熊本県フードバレーアグリビジネスセンターシニアアドバイザー

# 強い農業をつくるのは “食と農”、その実現へ 向け社団を設立

東京農業大学教授  
(元・農林水産事務次官)

## 末松 広行



増田陸奥夫理事長は、2009年に新たな食と農の連携した姿を求めて新組織を立ち上げた。当初手探りで船出した（一社）日本食農連携機構（JFAACO）は現在、数多く、そして多様な分野の会員企業・団体等による広範なネットワークを構築し、活発な研究・交流・情報交換等を行っている。既存の形態にとらわれず新時代の農業系組織を見事に体現した増田理事長に、機構の現在と今後を語ってもらった。

### 生産者と食品会社の連携

末松 増田理事長はもともと、農林中央金庫にお勤めされていましたが、どのような思いでJFAACOと日本食農連携機構を設立されたのでしょうか。

増田 長年にわたり、金融から見た農業、農協を通じた農業、という形で農に携わってきたのですが、私が農林中金で次代の農協金融の在り方を検討していた1980年に、金融自由化が始まりました。外資の国内参入が相次いで競争が激化し、その影響で農協や信用組合など、

護送船団と言われた弱い立場の金融機関が淘汰されそうな懸念が生じたのです。実際に多くの金融機関がその後相次いで破綻したのは周知の通りです。またガッツ・ウルグアイ・ラウンドによって牛肉、オレジンが自由化されるなど、農業経営も新たな局面を迎えつつありました。

このように農業経営が将来像の模索を求められる一方、バブル期から続くグルメブームが定着し食品産業は活況を呈していました。農林中金は食品産業にも融資していた関係で、何とか生産者と食品産業を連携させ、農業サイドの収益増を図ることができないか、この着想がJFAACO設立へのベースとなっています。

末松 とはいえ、実際に一つの社団法人を立ち上げるのは相当なご苦労があったと思います。

増田 農林中金退職後、07年にまずはJFAACOの前身となる「農業経営サポート研究会」を発足させました。この段階でのポイントは「経営」の2文字を入れた点です。それまで農家の皆さまにはよい生産物を作るといふ思いはあつて